別紙３

番　　　　　　号

平成　年　月　日

一般社団法人環境技術普及促進協会

代表理事　　村　井　保　德　　殿

　住　　　　所

地方公共団体名

役職・氏名　　　　　　　　　　　印

防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業

交付申請に係る地方公共団体推薦書

標記について、別紙のとおり提出します。

（担当者欄）

郵便番号：

住 所：

所属部署名：

役 職 名：

氏 名：

電話番号：

Ｅ-mail：

１．区域内のエネルギー起源CO2排出量に係る分析

＊区域内のエネルギー起源CO2排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、交付申請対象事業への国の支援が区域内のエネルギー起源CO2排出量の削減のために重要であることを記載。

＊ここで「区域」とは、当該地方公共団体の行政区域をいう。以下同じ。

２．申請事業の概要について

事業の概要

＊申請事業の導入設備及び実施対象地を記載するとともに、当該事業が地方公共団体におけるエネルギー起源CO2削減や防災・減災への対応強化に資することを記載する。

３－１．地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定状況

策定済み（策定時期：平成　　年　　月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成　　年度）

策定予定がない

＊「実行計画（事務事業編）」とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の３第１項及の規定による温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として策定された計画をいう。

＊いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記載する。

３－２．対象施設が地域防災計画等に位置づけられていない場合、現在の進捗状況について

＊位置づけに向けて検討中の場合、検討進捗状況・素案等を記載する。

４．国の支援が必要な理由

＊前述の域内のCO2排出に関する適切な定量的分析結果を勘案した上で、補助金に係る適切な国の支援の必要性を記載する。

５．申請事業における地方公共団体の役割

＊申請事業実施後、その結果をどのように活かして区域内（又は区域内外）のエネルギー起源CO2削減や防災・減災への対応強化を図るか、具体的にその仕組みや実施方法を記載する。

＊本補助事業の取組の成果等を広報する場合は、その方法を具体的に記載する。

＊地方公共団体が実行計画を核に自立的に設備普及を図る上で、申請事業の実施量が適切であることも記載。その際、区域内の導入ポテンシャルを示す等、定量的に記載すること。

６．申請事業に関するその他の事項

事業実施により懸念される可能性のある事項とそれへの対応状況

＊事業内容等に応じ、関係者との調整状況や他の環境問題を引き起こす恐れがない/抑制され

ていることの説明。